

## コーディネーター教員紹介

早稲田大学 政治経済学術院 教授  
稲継 裕昭



### 【略歴】

京都大学博士（法学）。地方自治体勤務ののち、姫路獨協大学、大阪市立大学教授、法学部長を経て 2007 年から早稲田大学教授。以降、**大学院公共経営研究科、その後の政治学研究科公共経営専攻等において、数多くの社会人学生の指導にあたる**。LSE, UC Berkeley にて在外研究研究フィールドは、公務員人事制度・給与制度、行政組織論、震災研究・災害対応研究、AI 活用による業務革新、シビックテック学。

総務省、人事院、消費者委員会、内閣府、内閣人事局、文科省、国交省等の委員、公務員制度改革担当アドバイザー、消費者委員会委員等政府の委員を歴任。大阪府人事委員、大阪市 DXアドバイザー、金沢市 DX 会議座長など**地方自治体の委員・研修講師も多数歴任**。現在、内閣官房「新型インフルエンザ等対策推進会議」委員、総務省「社会の変革に対応した地方公務員制度のあり方に関する検討会」委員・分科会長、放送大学客員教授、東京大学客員教授、地方自治体の委員多数。

著書に、『国家公務員の人事評価制度』（2024、成文堂）、『職員減少時代の自治体人事戦略』（2022、ぎょうせい）、『テキストブック地方自治第3版』（2022、東洋経済新報社、共編）、『行政改革の国際比較—NPMを超えて』（ポリット&ブカールト著。2022、ミネルヴァ書房、共訳）、『AIで変わる自治体業務—残る仕事、求められる人材』（2018、ぎょうせい）、『自治体の会計年度任用職員制度』（2018、学陽書房）、Aftermath: Fukushima and the 3.11 Earthquake,(2018、Kyoto University Press、共編)、『東日本大震災大規模調査から読み解く災害対応-自治体の体制・職員の行動-』（2018、第一法規）ほか多数。